

審査の結果の要旨

氏名 菊島良介

本研究の目的は、直売所や産直取引など、農産物の直売型流通の持続的発展を進める上での構造的課題とその解決のための方策を検討することにある。直売型流通は、現代のフードシステムにおいて重要な役割を果たしているが、システムの持続性において不安定な要素を内在している。近年、これらの組織的・構造的課題が顕在化しつつあり、直売型流通の発展の障害となる恐れがある。その経済的構造を明らかにし、対策を検討するため、(1)生協産直組織の今後の展開、(2)農産物直売所の品質管理の実態とその意義、(3)農産物直売所の空間的競争の観点から実証分析を行った。

序章では、研究の課題とフレームワークを示した。

第1章では、フードシステムにおける生協産直と農産物直売所の位置付けを確認し、産直・農産物直売所の歴史、生協産直・農産物直売所の研究動向を振り返った。そこでは生協産直、直売所の持続性に関する課題が明らかとなった。

第1に、多くの直売や産直に関わる生産者の高齢化が進み、経営が零細なままであることなどから、生産・品質管理レベルを維持するためのコストが大きくなり、システムの負担になっていることである。第2に、直売所において十分なモニタリングが実施できず、生産者のモラルハザードに起因する品質低下問題が起こっていることである。第3に、直売所の成功が新たな直売所の開設を誘引して過当競争を起こしてしまうことが懸念されている。これらの観点から既存研究を検討した結果、事例分析や運動論的検討にとどまる研究が多く、定量的実証分析についても課題を解明する上で不十分であると指摘された。

第2章では、生協産直産地における環境保全型農業の推進過程とその展開条件を検討した。生協産直を通じて、環境保全型農業の先進的な取り組みを進めてきた紀ノ川農業協同組合を対象に、組合員のミカン農家の出荷実績や圃場登録データなどの個人属性データとアンケート調査の結果を組み合わせ、環境保全型農業をめぐる農家の出荷行動を分析した。潜在クラス・ロジット・モデルを適用し、価格条件等に異なる対応を示すグループを見いだした。例えば、より省力的な農業に取り組みやすいグループは、リスク中立的で、労働負担が小さく、特裁に取り組む際の不安要素が少ないという特徴をもち、他方、価格

条件に左右されやすいグループは、リスク回避的で、労働負担が大きく、特裁に取り組む際の不安要素が多いという反対の特徴をもつことが明らかになった。分析結果を踏まえ、今後、多様なグループに対応するため、販路についての情報提供、販売先を増やすことなどの対策の有効性が指摘された。

第 3 章では農産物直売所の品質管理の実態とその意義を検討した。直売所を農家と消費者の 2 つの agent が交流する場として捉える two-sided market としてモデル化して理論的な考察を行い、その上で実際の直売所の売上・収益データと照合しながらモデルに基づいた分析を行った。検討の対象とした直売所は、第 3 セクター・民間企業・農業者と運営主体が異なる 3 種類の直売所である。その結果、①品質要求水準の設定の重要性、②品質の適正評価が生産者からの信頼および売上へ与える影響、などが明らかにされた。

第 4 章では農産物直売所間の空間的競争について、千葉県全域の直売所を対象に以下の分析を行った。第一に、直売所の特性を踏まえた Spatial Probit モデルの構築し、立地の集中傾向とその規定要因・競争の範囲を明示した。第二に、地域的競争の程度を、地理情報システム (GIS) を利用して、地理的ハーフィンダール指数で把握し分析した。第三に、競争条件が直売所に与える影響を、固定効果モデルを適用したパネルデータ分析によって検討した。分析結果から、半径 3km~6km 圏の狭い範囲では競合しないように互いに立地を避けているが、半径 12km 程度の圏域では直売所はあえて複数立地する傾向にあることが明らかになった。このことから、現段階では直売所の一定程度の棲み分けが行われていること、集積による外部経済効果の存在することが示唆された。

最後に第 5 章では、以上の分析結果を要約し、本研究の意義と政策への含意、今後の課題などが議論された。

戦後わが国は豊かな食料供給を実現したが、同時にいくつかの構造的問題の存在が認識されるようになっていた。特に従来の卸売市場を中心とした農産物流通では、消費者と供給者の間での情報ギャップの拡大が指摘されている。この卸売市場に対するオルタナティブなフードシステムとしての直売型流通が発展し、情報の非対称性による市場の失敗を解消してきた。とりわけ、消費者を組織化した生協産直、生産者を組織化した直売所はユニークな強みをもつ。しかし、市場流通が持つ直売型流通に対する優位性は揺るがない。すなわち、直売型流通は卸売市場を介さない直接取引であるがゆえ、逆に構造的問題を常に抱えていることにも留意しなければならない。この点を克服するためのオルタナティブなフードシステムをさらに強化する上で、本研究は取り組みの道筋を示していると評価できる。

これらの研究成果は、学術上・応用上寄与するところが少なくない。よって、審査委員一同は本論文が博士 (農学) の学位論文として価値あるものと認めた。